

第21期 中間事業報告書

(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

Globality
Engineering
Maker

 株式会社 **エスイー**

証券コード：3423

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「第21期中間事業報告書」をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

長引く景気の後退が続く中、建設業界は公共投資の減少の影響で厳しい競争に拍車がかかっております。このような市場環境の中にあつて、当社は本格的に海外市場へ進出する足掛かりとして、本年6月に仏国ingerop社との合弁会社(株)アンジェロセックを設立し、具体的な活動を開始いたしました。安定した収益確保には2年程度の事業展開が必要と考えておりますが、当社の事業フィールドが拡大することは確実であり、大きな期待をもちております。また、国内の販売力強化と高付加価値化による増収を図るため昨年開設した「設計CADセンター」に続き「工務センター」を開設、更に「新製品、新事業開発プロジェクト」を設置し具体的活動を開始いたしました。

一方、社内の管理体制改革の施策として、経営のスピードアップと「支店経営」の確立および間接部門の軽量化を図った管理システムの再構築に着手。更に社員のモラルアップのために、旧来の人事システムを個人の「役割・能力・成果」を評価基準とした「成果主義」の新人事制度へ移行を開始いたしました。今後とも、全ての分野で「顧客第一」の考え方を徹底するべく合理化を続けてまいります。

今後、日本の産業と経済環境は、市場主義に向かってますます厳しさが続きますが、市場メカニズムと競争原理に従った戦略を基本として、健全な経営を確保するために全社一丸となって努力を重ねてまいり所存でありますので、株主の皆様の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役
社 長 森 元 峯 夫

営業の概況

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、株価の低迷や不良債権処理の遅れなどによる金融不安と失業率の悪化などによる雇用不安が急速に広まる中で低迷を続け、景気の後退は深刻さを増してまいりました。

建設業界におきましても、引き続き国および地方自治体の財政難を背景とした政府による構造改革路線の推進などにより公共工事は減少し、ますます厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは受注の確保に努めたものの、連結売上高は39億63百万円となりました。

分野別の業績といたしましては、環境防災事業分野は主として地方自治体の財政難の影響と永久アンカーの大型物件の減少により、連結売上高は31億23百万円となりました。

社会インフラ事業分野はFUTシステムが好調に推移し、連結売上高は7億30百万円となりました。

連結の損益につきましては、原価低減と販売費および一般管理費の削減などの努力を行ったものの、永久アンカーの売上高の減少など売上構成の変化により、売上総利益率は低下し、経常損失は1億72百万円、中間純損失は1億29百万円となりました。

(2) 通期の見通し

通期につきましても、米国テロ事件をめぐる世界的な社会・経済不安の増大に加え、国内においては金融不安や雇用不安の解消が見込めず、国内外ともに景気は一層の減速感を強めるものと思われまます。

当社グループにおきましても、公共事業費が引き続き縮小すると見込まれる中、競争の激化など更に厳しい受注環境が続くものと考えております。

このような情勢に対処するため、当社グループといたしましては、環境防災事業分野の更なるシェアアップを図り、伸長著しいFUTシステムをはじめとして社会インフラ事業分野における各種製品の拡販に努めるとともに、製品の高性能化を推進させることにより、業績の向上に努力してまいります。

これにより、通期の連結業績といたしましては、売上高96億75百万円、経常利益4億26百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

中間貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	6,011,997	流動負債	3,398,578
現金預金	878,974	支払手形	1,769,349
受取手形	2,091,379	買掛金	881,195
売掛金	2,139,056	1年以内返済予定長期借入金	472,110
製品	40,942	未払金	77,155
原材料	554,290	未払法人税等	7,057
仕掛品	89,811	未払消費税等	9,516
貯蔵品	14,235	未払費用	71,631
前払費用	65,774	前受金	12,184
繰延税金資産	92,095	預り金	20,031
未収収益	341	賞与引当金	78,347
未収入金	41,023	固定負債	1,783,767
その他の流動資産	5,400	長期借入金	1,314,390
貸倒引当金	1,327	退職給付引当金	181,487
固定資産	4,488,775	役員退職慰労引当金	265,890
有形固定資産	3,203,567	長期預り金	22,000
建物	848,531	負債合計	5,182,346
構築物	95,022	資本の部	
機械装置	457,686	資本金	1,046,100
車両運搬具	3,907	法定準備金	1,110,232
工具器具備品	50,898	資本準備金	995,600
土地	1,747,520	利益準備金	114,632
無形固定資産	120,407	剰余金	3,254,413
水道施設利用権	278	別途積立金	3,360,000
電話加入権	7,505	中間未処理損失	105,586
ソフトウェア	112,623	(うち中間損失)	(132,399)
投資等	1,164,800	その他有価証券評価差額金	92,319
投資有価証券	548,894		
子会社株式	42,500		
従業員長期貸付金	725		
破産債権等	25,287		
長期前払費用	26,793		
長期繰延税金資産	302,212		
差入保証金	153,693		
保険積立金	28,887		
その他の投資	64,621		
貸倒引当金	28,813		
資産合計	10,500,772	負債及び資本合計	10,500,772

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,499,434千円

3. 担保に供している資産

建物 819,095千円

土地 1,747,520千円

4. 1株当たりの中間損失 15円86銭

中間損益計算書 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	売上高		3,936,618
	製品売上高	3,857,150	
	機器賃貸収入	79,467	
	売上原価		2,699,385
	製品売上原価	2,650,148	
	機器賃貸原価	49,237	
	売上総利益		1,237,233
	製品売上総利益	1,207,002	
	機器賃貸総利益	30,230	
	販売費及び一般管理費		1,385,529
営業損失		148,295	
営業外損益の部	営業外収益		4,636
	受取利息	271	
	受取配当金	1,705	
	受取手数料	1,710	
	雑収入	948	
	営業外費用		32,732
	支払利息	17,927	
	社債利息	5,519	
	寄付金	7,146	
	貸倒引当金繰入額	109	
雑損失	2,029		
経常損失		176,391	
特別損益の部	特別損失		18,922
	固定資産除却損	3,311	
	投資有価証券評価損	11,675	
	貸倒損失	3,935	
	税引前中間損失		195,313
法人税、住民税及び事業税	7,410		
法人税等調整額	70,324	62,914	
中間損失		132,399	
前期繰越利益		26,813	
中間未処理損失		105,586	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の概要（ご参考）

中間連結貸借対照表の要旨（平成13年9月30日現在）

科 目	金 額
（資産の部）	千円
流動資産	6,074,568
固定資産	4,448,197
有形固定資産	3,203,567
無形固定資産	120,968
投資その他の資産	1,123,661
資産合計	10,522,765
（負債の部）	
流動負債	3,417,455
固定負債	1,823,970
負債合計	5,241,426
（少数株主持分）	
少数株主持分	6,138
（資本の部）	
資本金	1,046,100
資本準備金	995,600
連結剰余金	3,325,820
その他有価証券評価差額金	92,319
資本合計	5,275,201
負債、少数株主持分及び資本合計	10,522,765

（注）1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額 1,499,434千円

3．担保に供している資産

 建物 819,095千円

 土地 1,747,520千円

4．1株当たりの中間純損失 15円55銭

中間連結損益計算書の要旨（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

科 目	金 額
売上高	3,963,154 千円
売上原価	2,701,805
売上総利益	1,261,349
販売費及び一般管理費	1,405,708
営業損失	144,359
営業外収益	5,547
営業外費用	33,745
経常損失	172,557
特別損失	18,922
税金等調整前中間純損失	191,480
法人税、住民税及び事業税	7,470
法人税等調整額	67,735
少数株主損益（加算）	1,361
中間純損失	129,852

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成13年9月30日現在)

商号	株式会社エスイー
本社所在地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目3番1号 (新宿アイランドウイング) TEL:(03)3340-5500 FAX:(03)3340-5539 URL:http://www.se-corp.com
創業	昭和42年8月
設立	昭和56年12月
資本金	10億4,610万円
代表者	代表取締役社長 森元 峯夫 (工学博士・技術士)
発行済株式総数	8,350,000株
ジャスダック登録	銘柄コード 3423
営業品目	1.建設用資機材の販売および賃貸 2.建設用ケーブルの製造および加工 3.土木建築工事の請負 4.鋼構造物ならびにコンクリート構造物工事の請負 5.建設に関する調査、測量、計画、設計および施工管理 6.土木建築工事の技術指導 7.前各号に付帯または関連する一切の業務
取引銀行	横浜銀行、三和銀行、東海銀行、あさひ銀行、安田信託銀行
関係会社	株式会社アンジェロセック(連結) 株式会社コリアエスイー(非連結)

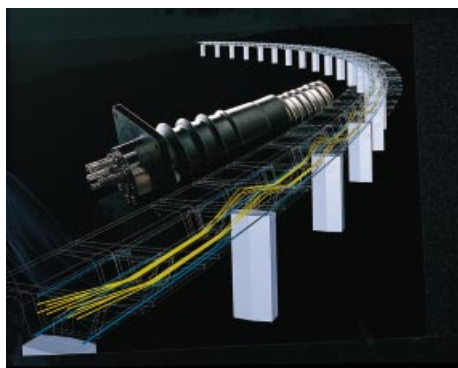
役員 (平成13年9月30日現在)

代表取締役社長	森 元 峯 夫
取締役副社長	前 田 昌 則
専務取締役	大 津 哲 夫
常務取締役	竹 島 征 男
常務取締役	岡 本 哲 也
取締役	中 野 雅 利 男
取締役	大 橋 渡
監査役	高 梨 利 久
監査役	副 島 映 一
監査役	寺 石 雅 英
監査役	石 川 勝 彦

トピックス

当社は、エンジニアリング・メーカーとして、国内外の先端技術の調査・導入により、プロジェクトの事業化を積極的に働きかけてまいりました。

新型「SEEE / FUTシステム」は、国の建設工事費縮減政策に応える定着具の小型化・軽量化開発を実現したことにより需要が拡大しております。



当社は、平成10年に建設市場の国際化対応の先駆けとして、国際基準の「SEEE / FUTシステム」を開発し市場に提供してまいりました。以来、その優れた機能性により好評を頂いてまいりましたが、常に作業効率の向上を必要とする施工現場からの要請にお応えし、本年2月に製品の更なる小型・軽量化（従来タイプ比 最大25%）を実現させることができました。

この開発は、国の建設工事費縮減政策に応えるものでもありますが、これらの効果により「SEEE / FUTシステム」の売上は、前年度を大幅に上回る見込みです。

耐久性と安全性そして建設工事費縮減を目標に、「真空グラウト工法」をフランスから導入し研究を開始しました。

当社製品が多く採用されるプレストコンクリート（P C）構造物は、鋼構造物と比較して耐久性と経済性に優れることから、橋梁をはじめとする多くの社会基盤に使用されております。

このP C構造物の要であるP C鋼材を防錆する役割をもつのがグラウト（セメントミルク）ですが、近年、このグラウトの充填が不完全であることによる耐久性低下の事例が発見され、社会問題になりつつあります。この不完全な状態が続きますと、P C鋼材が錆びて破断し構造物の崩壊に繋がりがかねません。現在、建設業界は、これに対応する技術開発を種々進めております。

当社は、P C技術の先進国フランスが、「真空ポンプ」を使用したグラウト技術を30年来採用し、耐久性に優れた構造物を建造していることに、予て注目しておりました。このため当社では、この「真空グラウト工法」の採用により長年の課題が解決できるものと考え、この工法を技術導入し日本国内に普及させるべく、SEEE協会（当社が主宰、加入会社52社）を主体として、国内仕様に向けた技術開発を進めております。

当社は、この新しいグラウト技術と当社のP C技術・製品を組合せることにより、高性能化を実現し、耐久性と安全性に優れた構造物の提供と工期短縮による建設工事費縮減に貢献できるものと考えております。

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月 31 日 (年 1 回)
配当金受領株主確定日	毎年 3 月 31 日
1 単元の株式の数	1,000 株
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月 下旬
基 準 日	毎年 3 月 31 日 そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵 便 物 送 付 先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目 17 番 7 号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 お 問 合 せ 先	(03) 3642-4004 (大 代 表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の 買取請求受付場所	上記名義書換代理人の事務取扱場所および取次所 なお、株券保管振替制度により株券を証券会社に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出下さい。

(お知らせ)

平成13年10月1日施行の商法改正により、当社の1単位の株式数(1,000株)は1単元の株式数(1,000株)に変更になりました。
なお、単元未満株式の買取手続きは、単元未満株式の買取手続きと同様です。